

# 2026年3月期 第3四半期 決算説明会資料

---

株式会社ヤマダホールディングス  
2026年2月5日





- 1. 2026年3月期 第3四半期業績**..... **P 3**
- 2. 2026年3月期 業績予想**..... **P 25**



# 1. 2026年3月期 第3四半期業績



- 売上面では、デンキセグメントが第3四半期で着実に業績を伸ばし、増収
- 利益面においては、ポイント施策の強化に伴う収益認識上の影響が先行的な利益負担として残るほか、住建セグメントで、法改正に伴う着工・完工遅れの影響により業績が伸び悩み、減益
- 但し、足元では各種販促・対策取組の成果が表れており、第4四半期で本格的な収益改善を見込む

(単位：百万円・%)

	当期実績	前期実績	前期比
売上高	1,208,041	1,193,654	101.2%
※ 上述の、ヤマダデンキにおけるポイント施策強化の影響を除いた場合の売上高は、1,226,528百万円（前期比：102.1%）となります。			
売上総利益	346,468	344,911	100.5%
営業利益	35,054	39,331	89.1%
経常利益	38,354	43,069	89.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	22,202	25,398	87.4%



## 1. LIFE SELECT 累計41店舗目 オープン（札幌北33条）

- 11月 Tecc LIFE SELECT 札幌北33条店 オープン
- LIFE SELECTは好調に推移 売上構成比が約20%へ伸長



▲ Tecc LIFE SELECT 札幌北33条店

## 2. ヒートポンプドラム式洗濯乾燥機「RORO」発売（11月）

- RORO 2機種が売上をけん引し、ドラム式構成比が約30%へ伸長
- SPA大型家電のラインアップ展開で単価・粗利アップ



## 3. PC・リユース生産の新工場（栃木事業所）稼働開始

- リユースPC・スマホの生産能力 30%増
- ヤマダデンキ全店におけるPC・スマホ買取の展開強化



## 4. 東和総合住宅株式会社（宮城県）を子会社化

- 地域の有力ビルダーの基盤を活かし、東北エリアの住建シェア拡大



(単位：百万円・%)	当期実績	売上比	前期実績	売上比	前期比
<b>売上高</b>	<b>1,208,041</b>	<b>100.0</b>	<b>1,193,654</b>	<b>100.0</b>	<b>101.2</b>
<b>売上総利益</b>	<b>346,468</b>	<b>28.7</b>	<b>344,911</b>	<b>28.9</b>	<b>100.5</b>
人件費	137,915	11.4	134,862	11.3	102.3
広告宣伝費	15,735	1.3	15,962	1.3	98.6
地代家賃	57,273	4.7	56,715	4.8	101.0
減価償却費	15,676	1.3	15,128	1.3	103.6
リース料及びリース減価償却費	1,343	0.1	1,190	0.1	112.9
その他	83,468	6.9	81,720	6.8	102.1
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>311,413</b>	<b>25.8</b>	<b>305,579</b>	<b>25.6</b>	<b>101.9</b>
<b>営業利益</b>	<b>35,054</b>	<b>2.9</b>	<b>39,331</b>	<b>3.3</b>	<b>89.1</b>
営業外収益	7,562	0.6	7,438	0.6	101.7
営業外費用	4,263	0.4	3,700	0.3	115.2
<b>経常利益</b>	<b>38,354</b>	<b>3.2</b>	<b>43,069</b>	<b>3.6</b>	<b>89.1</b>
特別利益	599	0.0	2,791	0.2	21.5
特別損失	2,325	0.2	4,131	0.3	56.3
法人税等合計	13,892	1.2	16,112	1.3	86.2
非支配株主に帰属する四半期純利益	532	0.0	218	0.0	243.9
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>22,202</b>	<b>1.8</b>	<b>25,398</b>	<b>2.1</b>	<b>87.4</b>

《ご参考》

ヤマダデンキにおける「収益認識に関する会計基準」のポイント影響額を除いた場合の実績

(単位：百万円 / %)	当期実績	前期比
<b>売上高</b>	<b>1,226,528</b>	<b>102.1</b>

※ 事業会社によって連結対象月は異なります。また、内部取引相殺等のため、セグメント別実績を合算した数値と連結実績は異なります。



- 第3四半期に、デンキセグメントが大きく売上を伸長
- 住建セグメントにおける改正法施行による業績影響が集中的に発生したことなどによって、増収・減益

	第1四半期 [ 4-6月 ]					第2四半期 [ 7-9月 ]					第3四半期 [ 10-12月 ]				
	当期実績	売上比	前期実績	売上比	前期比	当期実績	売上比	前期実績	売上比	前期比	当期実績	売上比	前期実績	売上比	前期比
(単位：百万円・%)															
売上高	377,663	100.0	379,103	100.0	99.6	422,436	100.0	416,897	100.0	101.3	407,941	100.0	397,652	100.0	102.6
売上総利益	113,985	30.2	114,744	30.3	99.3	114,118	27.0	114,096	27.4	100.0	118,363	29.0	116,069	29.2	102.0
人件費	44,126	11.7	44,307	11.7	99.6	47,402	11.2	46,851	11.2	101.2	46,386	11.4	43,703	11.0	106.1
広告宣伝費	5,146	1.4	5,145	1.4	100.0	5,353	1.3	5,466	1.3	97.9	5,235	1.3	5,351	1.3	97.8
地代家賃	18,986	5.0	18,754	4.9	101.2	19,129	4.5	19,041	4.6	100.5	19,157	4.7	18,919	4.8	101.3
減価償却費	5,184	1.4	4,977	1.3	104.2	5,212	1.2	5,058	1.2	103.1	5,279	1.3	5,092	1.3	103.7
リース料及びリース減価償却費	431	0.1	382	0.1	113.0	454	0.1	406	0.1	111.9	456	0.1	401	0.1	113.7
その他	26,717	7.1	26,831	7.1	99.6	28,286	6.7	28,391	6.8	99.6	28,464	7.0	26,497	6.7	107.4
販売費及び一般管理費	100,593	26.6	100,397	26.5	100.2	105,839	25.1	105,216	25.2	100.6	104,980	25.7	99,965	25.1	105.0
営業利益	13,392	3.5	14,346	3.8	93.3	8,278	2.0	8,880	2.1	93.2	13,383	3.3	16,104	4.0	83.1
営業外収益	2,923	0.8	2,932	0.8	99.7	2,233	0.5	2,268	0.5	98.4	2,406	0.6	2,237	0.6	107.5
営業外費用	1,671	0.4	1,168	0.3	143.0	1,160	0.3	2,427	0.6	47.8	1,430	0.4	104	0.0	1369.7
経常利益	14,644	3.9	16,110	4.2	90.9	9,351	2.2	8,721	2.1	107.2	14,358	3.5	18,237	4.6	78.7
特別利益	26	0.0	226	0.1	11.5	0	0.0	0	△ 0.0	-	572	0.1	2,564	0.6	22.3
特別損失	638	0.2	406	0.1	157.3	1,559	0.4	2,983	0.7	52.3	127	0.0	742	0.2	17.2
法人税等合計	5,007	1.3	6,179	1.6	81.0	3,671	0.9	2,624	0.6	139.9	5,213	1.3	7,308	1.8	71.3
非支配株主に帰属する四半期純利益	171	0.0	135	0.0	126.8	191	0.0	△ 42	△ 0.0	-	168	0.0	125	0.0	134.6
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,852	2.3	9,616	2.5	92.1	3,928	0.9	3,155	0.8	124.5	9,421	2.3	12,626	3.2	74.6

※ 事業会社によって連結対象月は異なります。また、内部取引相殺等のため、セグメント別実績を合算した数値と連結実績は異なります。



第3四半期に、パソコン等が大きく売上を伸ばしたほか、リフォームや家具・インテリアも伸長

		(単位：百万円・%)	当期実績	構成比	前期比	前期実績	構成比
家電	カラーテレビ		61,314	5.1	90.4	67,799	5.7
	冷蔵庫		78,744	6.5	90.4	87,084	7.3
	洗濯機		78,489	6.5	94.2	83,336	7.0
	調理家電		44,676	3.7	97.0	46,072	3.9
	エアコン		97,906	8.1	98.1	99,830	8.4
	工事		52,797	4.4	101.0	52,275	4.4
	その他 ※1		202,623	16.8	96.2	210,558	17.6
	小計		616,552	51.0	95.3	646,958	54.2
情報家電	パソコン		81,947	6.8	129.3	63,367	5.3
	パソコン周辺機器		30,069	2.5	100.8	29,819	2.5
	携帯電話		106,620	8.8	110.8	96,185	8.1
	その他 ※2		34,121	2.8	95.9	35,579	3.0
	小計		252,758	20.9	112.4	224,951	18.8
家電 + 情報家電	小計		869,310	72.0	99.7	871,909	73.0
住宅関連 ※3			230,716	19.1	103.9	222,157	18.6
家具・インテリア等			40,101	3.3	102.1	39,284	3.3
AVソフト・GMS他			67,912	5.6	112.6	60,303	5.1
全体売上高			1,208,041	100.0	101.2	1,193,654	100.0

【退店数・売上影響】

- 2025.1月～2025.12月末までのヤマダデンキの退店数：35店舗
- ヤマダデンキ全店の売上高に対する影響度：約1.5%程度

集計区分について

※1 【家電 その他】 ビデオ・DVD オーディオ 健康関連商品 理美容商品 クリーナー その他の冷暖房器具 サービス関連売上等	※2 【情報家電 その他】 デジカメ パソコンサプライ パソコンソフト 電話機・FAX DOS/V等
	※3 【住宅関連】 住宅・リフォーム関連等

※ 事業会社によって連結対象月は異なります。また、内部取引相殺等のため、セグメント別実績を合算した数値と連結実績は異なります。



(単位：百万円・%)	売上高				営業利益			
	当期実績	前期実績	前期差	前期比	当期実績	前期実績	前期差	前期比
デンキセグメント	<b>981,441</b>	980,948	493	100.1	<b>30,092</b>	34,767	△ 4,675	86.6
住建セグメント	<b>206,488</b>	199,317	7,171	103.6	<b>2,373</b>	2,118	254	112.0
金融セグメント	<b>3,498</b>	3,468	29	100.8	<b>977</b>	1,003	△ 26	97.3
環境セグメント	<b>30,692</b>	25,350	5,342	121.1	<b>1,347</b>	1,195	152	112.7
その他セグメント	<b>7,797</b>	8,843	△ 1,046	88.2	<b>145</b>	136	9	106.6
連結合計	<b>1,208,041</b>	1,193,654	14,387	101.2	<b>35,054</b>	39,331	△ 4,276	89.1

※ 事業会社によって連結対象月は異なります。また、内部取引相殺等のため、セグメント別実績を合算した数値と連結実績は異なります。



- 商品：PC需要対策等で在庫増強（期初計画外・一過性）
- 販売用不動産：建売分譲事業の拡大に向けて土地仕入れを強化

(単位：百万円)	①	②	②-①	③	②-③
	2025年3月末	2025年12月末	前期末比増減	2024年12月末	前年比増減
現金及び預金	58,378	50,853	△ 7,525	72,161	△ 21,308
受取手形及び売掛金	100,865	106,689	5,824	98,020	8,669
商品	336,660	400,332	63,672	396,695	3,637
販売用不動産	57,709	66,991	9,282	61,123	5,868
<b>流動資産</b>	<b>655,250</b>	<b>735,207</b>	<b>79,957</b>	<b>731,611</b>	<b>3,596</b>
有形固定資産	454,713	467,172	12,459	447,025	20,147
無形固定資産	39,144	39,566	422	39,719	△ 153
投資その他の資産	175,872	177,221	1,349	171,201	6,020
<b>固定資産</b>	<b>669,729</b>	<b>683,960</b>	<b>14,231</b>	<b>657,946</b>	<b>26,014</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,324,980</b>	<b>1,419,167</b>	<b>94,187</b>	<b>1,389,558</b>	<b>29,609</b>
支払手形及び買掛金	84,529	152,849	68,320	137,812	15,037
短期借入金	150,093	199,124	49,031	178,821	20,303
1年内返済予定の長期借入金	49,772	49,951	179	48,178	1,773
<b>流動負債</b>	<b>469,402</b>	<b>580,565</b>	<b>111,163</b>	<b>547,014</b>	<b>33,551</b>
長期借入金	110,321	92,380	△ 17,941	105,404	△ 13,024
<b>固定負債</b>	<b>210,302</b>	<b>193,276</b>	<b>△ 17,026</b>	<b>201,870</b>	<b>△ 8,594</b>
<b>負債合計</b>	<b>679,704</b>	<b>773,841</b>	<b>94,137</b>	<b>748,885</b>	<b>24,956</b>
<b>純資産</b>	<b>645,275</b>	<b>645,325</b>	<b>50</b>	<b>640,672</b>	<b>4,653</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,324,980</b>	<b>1,419,167</b>	<b>94,187</b>	<b>1,389,558</b>	<b>29,609</b>
【ご参考】					
有利子負債	325,553	353,625	28,072	347,417	6,208



- 第3四半期で前年同期比104.0%と大きく売上伸長し、累計でも増収
- 前年同期の期間損益が低調であったことの反動等から、第4四半期は前年比での大幅伸長を見込む

(単位：百万円・%)	当期実績	売上比	前期実績	売上比	前期比
売上高	981,441	100.0	980,948	100.0	100.1
売上総利益	296,604	30.2	295,935	30.2	100.2
人件費	109,622	11.2	107,832	11.0	101.7
広告宣伝費	12,084	1.2	12,515	1.3	96.6
地代家賃	53,478	5.4	52,942	5.4	101.0
減価償却費	14,406	1.5	13,968	1.4	103.1
リース料及びリース減価償却費	1,012	0.1	915	0.1	110.6
その他	75,907	7.7	72,994	7.4	104.0
販売費及び一般管理費	266,511	27.2	261,168	26.6	102.0
営業利益	30,092	3.1	34,767	3.5	86.6
営業外収益	7,503	0.8	6,850	0.7	109.5
営業外費用	3,835	0.4	3,348	0.3	114.6
経常利益	33,759	3.4	38,270	3.9	88.2

《ご参考》

ヤマダデンキにおける「収益認識に関する会計基準」のポイント影響額を除いた場合の実績

(単位：百万円 / %)	当期実績	前期比
売上高	999,928	101.1

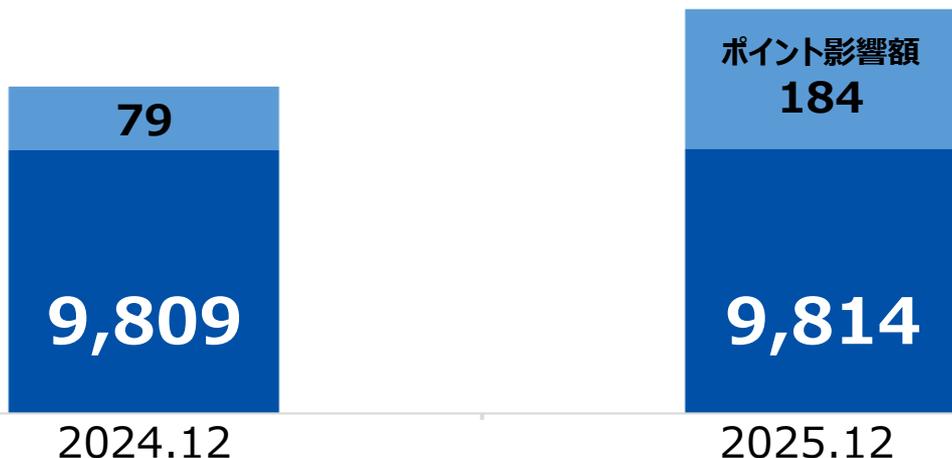
(単位：百万円・%)	上期		[ 10-12月 ]	
	当期実績	前比	当期実績	前比
売上高	647,602	98.1	333,838	104.0
営業利益	18,379	81.8	11,712	95.2

※ 事業会社によって連結対象月は異なります。また、内部取引相殺等のため、セグメント別実績を合算した数値と連結実績は異なります。



- ポイント施策の強化に伴う影響額は継続して増加
- なお、同施策の影響は第3四半期を以て一巡 第4四半期以降は着実な売上・粗利の伸長を見込む

(単位：億円)

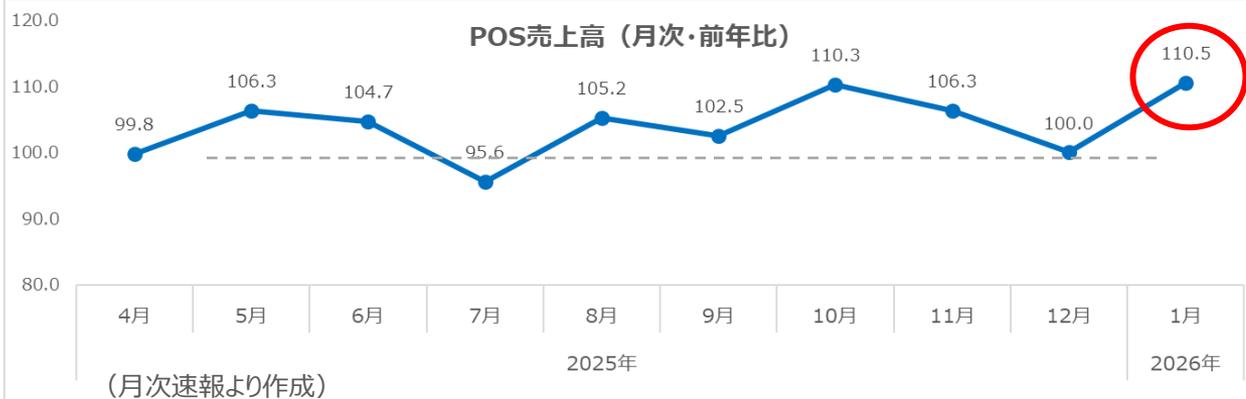


ポイント影響を除く  
売上高

9,999億円  
(前期比 101.1%)

会計基準適用後  
売上高

9,814億円  
(前期比 100.1%)

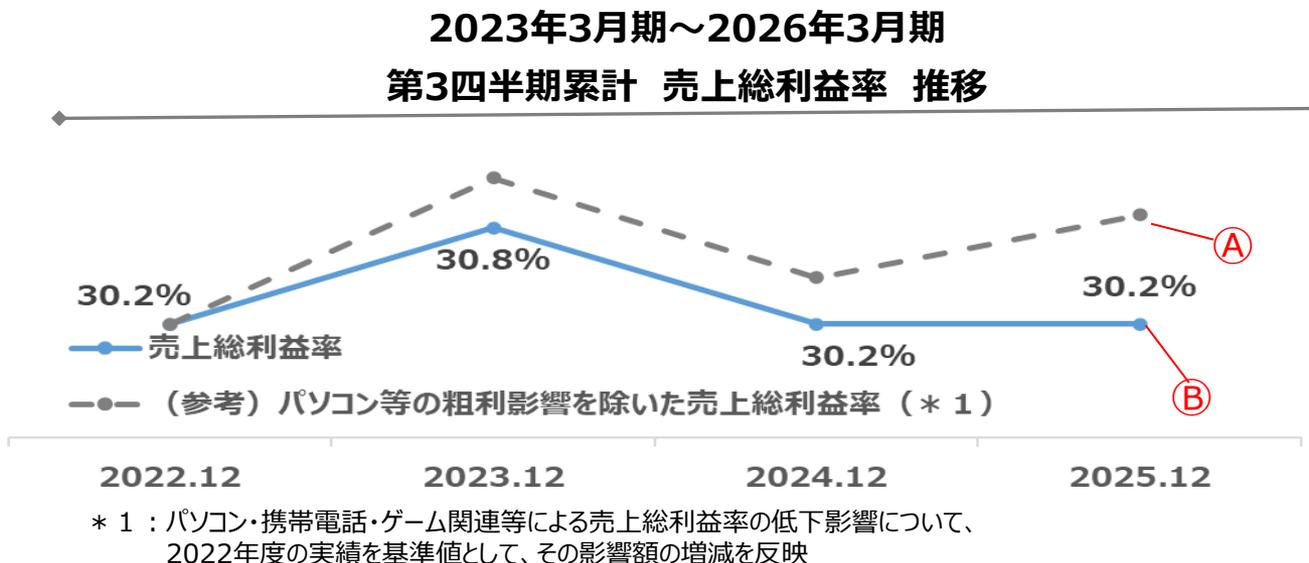


【速報値との差異の主な要因】

- ポイント施策強化に伴う、収益認識会計基準適用のマイナス影響増大
- その他、収益認識影響のある品目売上の伸長（携帯電話等）



・ PB+SPAの拡販等で粗利率改善が進む



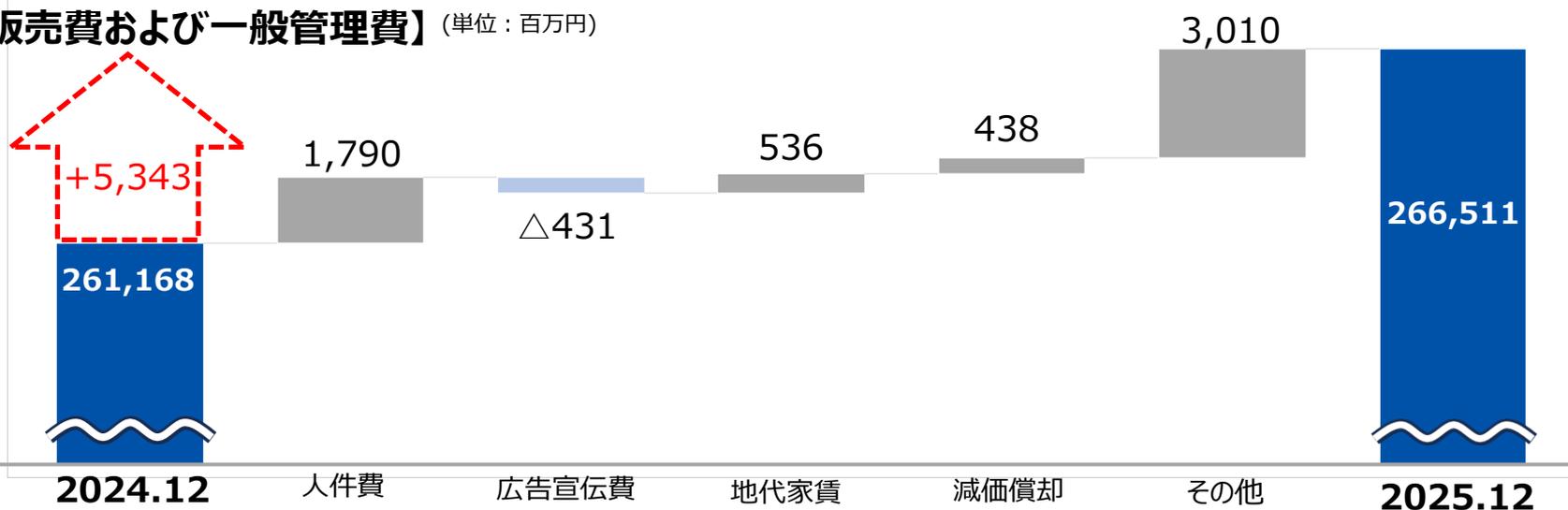
【売上総利益率 個別要因】

(今期)	上昇要因 (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「RORO」・「JVC Fire TV」など、高粗利のSPA商品の売上伸長 ⇒ 売上総利益率：0.3~0.4pt 押し上げ</li> <li>リフォームや家具・インテリア等の高粗利な「くらしまるごと」商品の提案強化</li> <li>雑貨など粗利の高い商品へのポイント利用促進による、売上・粗利の押し上げ</li> </ul>
	下降要因 (B)	<ul style="list-style-type: none"> <li>パソコン・携帯・ゲーム機などの粗利率の低い商品の売上伸長に伴う、粗利率低下 ⇒ 売上総利益率：0.3%pt程度 押し下げ</li> <li>ポイント販促強化に伴う、「収益認識に関する会計基準」の影響額増加に起因する、主に上期における先行的・一時的な売上総利益率の押し下げ（※第3四半期は改善傾向）</li> </ul>



・ 経費効率化の取り組み推進で、販管費上昇を抑制

【販売費および一般管理費】 (単位：百万円)



第3四半期累計 増減要因

(ヤマダデンキにおいて)

人件費	前年比：101.7% (※当初計画 (通期) 前年比：105.3%) LIFE SELECTを中核とした店舗統廃合の推進により人員配置の最適化を進め、人件費上昇を抑制
広告宣伝費	デジタル広告の強化 / 紙チラシ見直しによる削減
地代家賃	新規出店による増加 / 店舗統廃合による地代削減
減価償却費	新規出店および改装等による増加
その他	EC売上伸長に伴う販売関連費用の増加および、物流費等の増加 店舗ライフサイクルに基づく、設備修繕の増加 (一過性要因)

## LIFE SELECTの出店は順調

### ■ヤマダデンキ 業態別店舗数 (2025年12月末時点)

LABI	12
LIFE SELECT	41
(LABI LIFE SELECT)	(6)
(Tecc LIFE SELECT)	(35)
YAMADA web.com	28
Tecc.Land	542
家電住まいる館	10
アウトレット・リユース専門店	42
インショップ型店舗	26
Tecc Land (小商圈)	78
地域密着型	142
PC専門店	7
家具専門店	16
その他専門店	2
合計	946

### ■ LIFE SELECT 推移

	(単位: 店・%)	2023.3	2024.3	2025.3	2025.12
店舗数(店)		28	32	36	41
売上構成比* <sup>1</sup>		13.2	16.3	17.3	19.9
リフォーム・インテリア 売上構成比* <sup>2</sup>		10.0	10.6	11.5	12.1
粗利構成比* <sup>2</sup>		23.0	23.6	24.3	25.9

\* 1 : 国内直営店舗総売上に対する割合

\* 2 : LIFE SELECT全店舗総売上・粗利に対する割合

### ■ 今後のモデル店舗 Tecc LIFE SELECT

※ 売場面積3,000坪以上を目安とする。また、異業種との共同店舗開発も積極的に推進



▲ 共同出店事例 「Tecc LIFE SELECT 須坂店」  
(※ 総合生活提案型ショッピングスクエア「アークスクエア須坂」内)

※ LABI池袋本店は大塚家具池袋ショールームとの2館体制の特性上、従来通り、LIFE SELECTとしてカウント



・ LIFE SELECTを中核としたエリア店舗開発・改革で、売上シェアと収益性向上を推進

## ■ 出退店実績

		(単位：店・%)	新規 出店* <sub>1</sub>	(LIFE SELECT)	出店による 増床面積 (㎡)	増床率* <sub>2</sub> ※退店影響除く	退店数	退店による 減床面積 (㎡)	減床率* <sub>2</sub>	増床率* <sub>2</sub> ※退店影響含む	期末店舗数
2025年3月期	実績	通期	21	(4)	97,543	3.5	45	75,798	2.6	0.9	949
2026年3月期	計画	通期	20	(5)	120,000	4.2	—	—	—	—	—
	実績	第3四半期	17	(5)	110,372	4.1	20	46,239	1.4	2.7	946

\* 1 : 増床を伴う改装オープン店舗を含む

※ 「期末店舗数」の増減に関わる新規出店 (2025年3月期 通期 : 19店舗 / 2026年3月期 第3四半期 : 17店舗)

\* 2 : 前期末の売場面積対比

## ■ 出店店舗一覧

《第3四半期》

店名	都道府県	出店日
テックランド宇都宮インターパーク店	栃木県	10月24日
テックランド聖蹟桜ヶ丘店	東京都	10月31日
テックランドそよら三条須頃店	新潟県	11月7日
Tecc LIFE SELECT 札幌北33条店	北海道	11月28日
テックランドイオンモール小山店	栃木県	12月5日

### 《施策》

- ・ 新規出店と並行して、店舗の統廃合を推進
- ・ 退店店舗の人員を、新店等へ配置転換
- ・ 商品在庫を大型の新規店舗へ集約
- ・ 旧店はリーシングビジネスへの転換及び売却で収益改善



### 《施策による効果》

- ・ **配置転換先での生産性  
及びパーヘッド向上**
- ・ **追加採用の人件費抑制・地代抑制**
- ・ **在庫効率の向上**



第3四半期にかけて、中計で掲げた成長分野は好調に推移

(単位：億円・%)	上期		第3四半期		第3四半期累計		
	当期実績	前期比	当期実績	前期比	当期実績	前期実績	前期比
EC (ネット・TVショッピング)	480	107.6	338	118.7	<b>818</b>	731	111.9
リフォーム	316	96.2	182	103.2	<b>498</b>	505	98.7
家具・インテリア	193	99.8	107	110.1	<b>299</b>	290	103.3
(ヤマダデンキ：大塚家具事業部実績を除く)	78	105.9	44	110.9	<b>122</b>	113	107.6
(大塚家具事業部実績)	115	96.1	62	109.6	<b>177</b>	176	100.4
PB+SPA オリジナル商品 (※1)	767	120.8	358	130.1	<b>1,125</b>	910	123.6
〃 売上構成比 (※2)	11.9	+2.5P	10.8	+1.4P	<b>11.5</b>	9.4	+2.2P
海外	176	100.9	95	99.8	<b>271</b>	270	100.5
デジタル会員数 (万人) (※3)	2,955	106.7	—	—	<b>3,042</b>	2,769	109.9

※1 前年より販売している、当社専売商品の「創業50周年記念モデル」について、今回から当期・前期の「PB+SPA オリジナル商品」の実績に合算しております。

※2 「売上構成比」の前期実績は、2025年3月期の通期実績

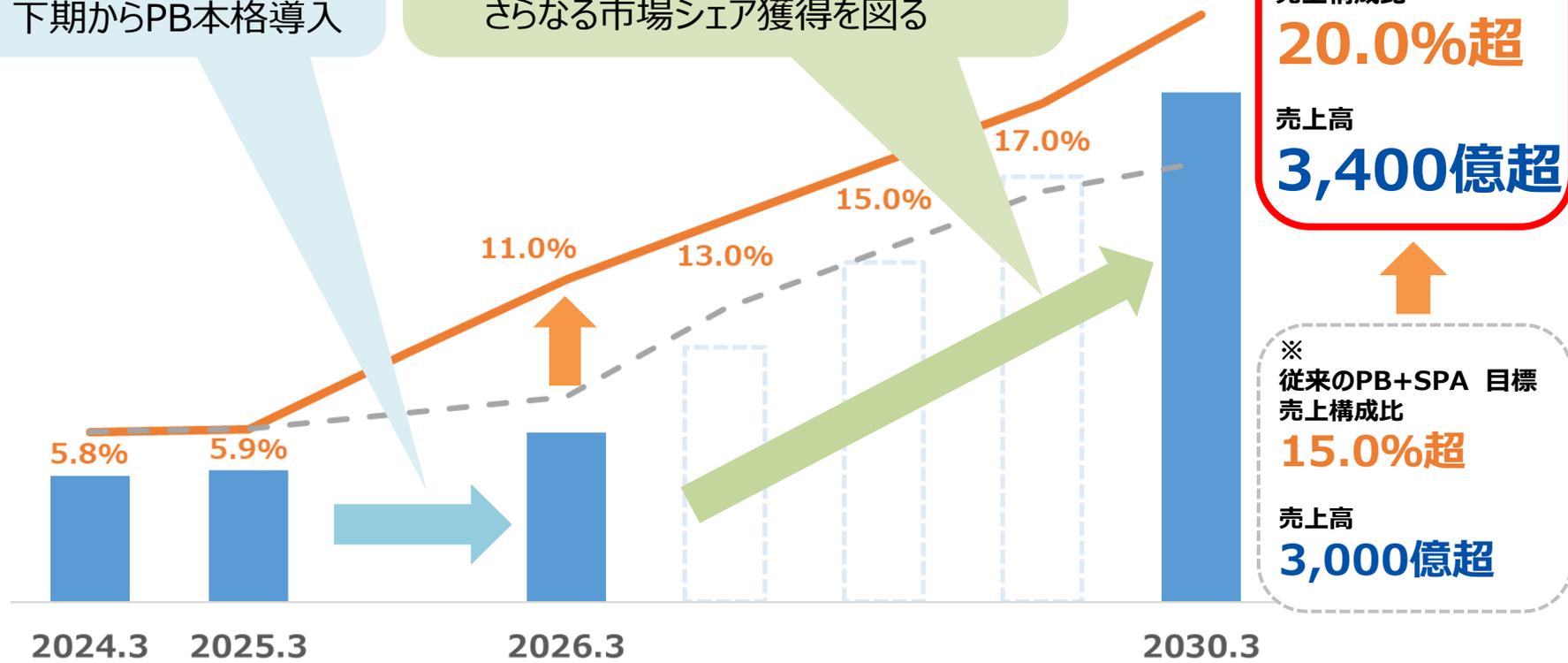
※3 デジタル会員数の前期実績は、2025年3月末の実績



## 好調な売上を受け、中計最終年度の売上計画を上方修正

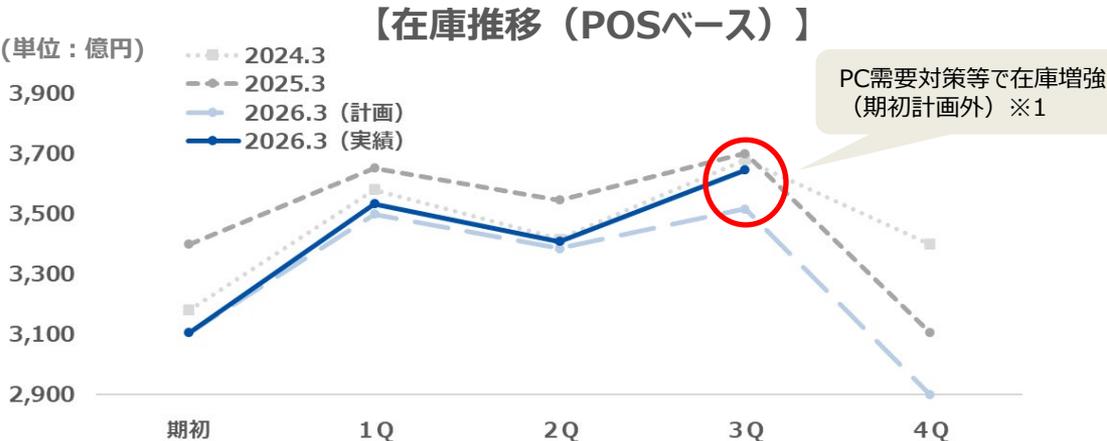
- SPA100アイテム超 新規開発
- 下期からPB本格導入

- 製造小売としての事業を拡大し、「ヤマダ家電」のブランドを確立
- ボリュームゾーンでSPA家電を展開し、さらなる市場シェア獲得を図る





## ● 今期200億円の在庫削減の取り組みは着実に遂行



### 取り組み方針

- 定番・定数の見直し
- 不動在庫の削減
- 商品在庫のメーカー連携

### 今期 在庫削減の取り組み

(単位: 億円)	削減実績	通期計画	具体的取り組み内容
定番・定数の見直し	50	50	<ul style="list-style-type: none"> <li>新定番ランク基準策定による在庫効率化</li> <li>低回転商品から高回転商品への組み換え：セルアウトの拡大</li> </ul>
不動在庫の削減	80	100	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな長期不動在庫の解消</li> <li>廃番商品の店頭・チラシ・WEB訴求の強化</li> </ul>
商品在庫のメーカー連携	40	50	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社及びメーカー間の在庫連携・適正化</li> <li>在庫データのシステム連携推進</li> </ul>

※1 3Q時点の在庫増加(対計画比)は、1月以降のPC市場の変化を見据えた、デジタル家電等の仕入増強・在庫確保のための一過性の増加です。なお、第4四半期にかけて、確保した在庫の拡販強化および上記取り組みの維持・推進により、200億の在庫削減は着実に遂行される見込みです。



- 2025年4月の改正建築基準法および建築物省エネ法の施行に伴う、住宅の着工および完工遅延の影響が集中的に発生

(単位：百万円・%)	当期実績	売上比	前期実績	売上比	前期比
<b>売上高</b>	<b>206,488</b>	<b>100.0</b>	<b>199,317</b>	<b>100.0</b>	<b>103.6</b>
<b>売上総利益</b>	<b>49,218</b>	<b>23.8</b>	<b>47,558</b>	<b>23.9</b>	<b>103.5</b>
人件費	26,401	12.8	25,301	12.7	104.3
広告宣伝費	3,562	1.7	3,324	1.7	107.2
地代家賃	3,522	1.7	3,522	1.8	100.0
減価償却費	1,227	0.6	1,133	0.6	108.3
リース料及びリース減価償却費	260	0.1	203	0.1	128.2
その他	11,870	5.7	11,954	6.0	99.3
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>46,845</b>	<b>22.7</b>	<b>45,439</b>	<b>22.8</b>	<b>103.1</b>
<b>営業利益</b>	<b>2,373</b>	<b>1.1</b>	<b>2,118</b>	<b>1.1</b>	<b>112.0</b>
営業外収益	874	0.4	698	0.4	125.1
営業外費用	1,205	0.6	614	0.3	196.3
<b>経常利益</b>	<b>2,041</b>	<b>1.0</b>	<b>2,203</b>	<b>1.1</b>	<b>92.7</b>

※ 事業会社によって連結対象月は異なります。また、内部取引相殺等のため、セグメント別実績を合算した数値と連結実績は異なります。



## ヤマダホームズ

(単位：百万円・%)	当期実績	売上比	前期実績	売上比	前期比
売上高	<b>65,362</b>	100.0	66,209	100.0	98.7
売上総利益	<b>13,304</b>	20.4	13,587	20.5	97.9
販売費及び一般管理費	<b>13,791</b>	21.1	13,896	21.0	99.2
営業利益	△ <b>486</b>	△ 0.7	△ 308	△ 0.5	-
経常利益	△ <b>402</b>	△ 0.6	△ 362	△ 0.5	-

## ヒノキヤグループ

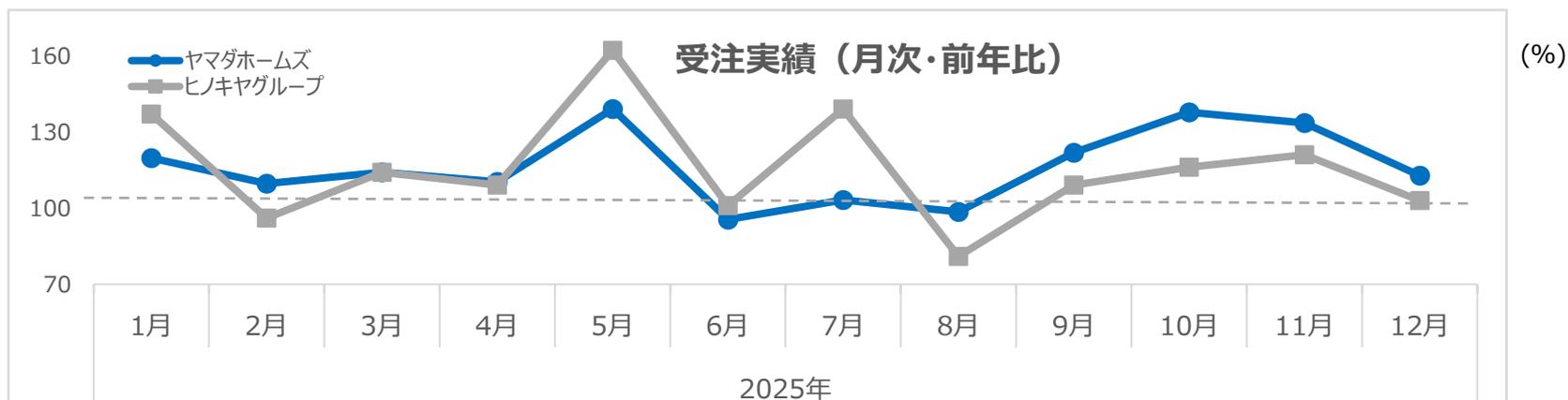
(単位：百万円・%)	当期実績	売上比	前期実績	売上比	前期比
売上高	<b>93,773</b>	100.0	87,699	100.0	106.9
売上総利益	<b>19,269</b>	20.5	17,791	20.3	108.3
販売費及び一般管理費	<b>17,727</b>	18.9	16,699	19.0	106.2
営業利益	<b>1,542</b>	1.6	1,092	1.2	141.2
経常利益	<b>1,543</b>	1.6	1,048	1.2	147.1

※ 事業会社によって連結対象月は異なります。



● 受注は好調 積み上げた受注残高を背景に、今後のさらなる市場シェア拡大を図る

2026年3月期 第3四半期 (単位：百万円・%)	受注金額				販売金額			
	今期実績	前期実績	前期差	前期比	今期実績	前期実績	前期差	前期比
<b>ヤマダホームズ</b>	<b>71,836</b>	65,992	5,844	108.9	<b>65,362</b>	66,209	△ 847	98.7
注文住宅	<b>45,550</b>	39,984	5,566	113.9	<b>36,261</b>	38,027	△ 1,766	95.4
(受注残高)	(48,131)	(42,930)	(5,201)	(112.1)	-	-	-	-
分譲住宅	<b>18,220</b>	16,379	1,841	111.2	<b>14,751</b>	13,482	1,269	109.4
リフォーム	<b>4,867</b>	5,249	△ 382	92.7	<b>4,660</b>	4,950	△ 290	94.1
中古再販	<b>3,199</b>	4,380	△ 1,181	73.0	<b>3,092</b>	4,023	△ 931	76.9
その他	-	-	-	-	<b>6,598</b>	5,727	871	115.2
<b>ヒノキヤグループ</b>	<b>80,291</b>	72,878	7,413	110.2	<b>93,773</b>	87,699	6,074	106.9
注文住宅	<b>69,277</b>	61,441	7,836	112.8	<b>45,814</b>	45,568	246	100.5
(受注残高)	(77,790)	(67,832)	(9,958)	(114.7)	-	-	-	-
分譲住宅	<b>8,995</b>	9,581	△ 586	93.9	<b>7,755</b>	8,217	△ 462	94.4
リフォーム	<b>2,019</b>	1,856	163	108.8	<b>1,969</b>	1,936	33	101.7
断熱材・その他	-	-	-	-	<b>38,235</b>	31,978	6,257	119.6



※ 事業会社によって連結対象月は異なります。



- ・ リフォームローンや少額短期保険の取扱高が着実に伸長
- ・ 一方、金利コスト上昇に伴う粗利率への影響が残り、増収・減益

(単位：百万円・%)	当期実績	売上比	前期実績	売上比	前期比
売上高	<b>3,498</b>	<b>100.0</b>	<b>3,468</b>	<b>100.0</b>	<b>100.8</b>
売上総利益	<b>2,990</b>	<b>85.5</b>	<b>3,119</b>	<b>89.9</b>	<b>95.9</b>
人件費	849	24.3	914	26.4	92.9
広告宣伝費	20	0.6	54	1.6	38.3
地代家賃	68	2.0	73	2.1	94.0
減価償却費	12	0.4	29	0.8	43.8
リース料及びリース減価償却費	1	0.0	3	0.1	29.1
その他	1,060	30.3	1,040	30.0	101.9
販売費及び一般管理費	<b>2,013</b>	<b>57.6</b>	<b>2,115</b>	<b>61.0</b>	<b>95.2</b>
営業利益	<b>977</b>	<b>27.9</b>	<b>1,003</b>	<b>28.9</b>	<b>97.3</b>
営業外収益	33	1.0	52	1.5	63.0
営業外費用	47	1.3	99	2.9	47.4
経常利益	<b>963</b>	<b>27.5</b>	<b>957</b>	<b>27.6</b>	<b>100.6</b>

※ 事業会社によって連結対象月は異なります。また、内部取引相殺等のため、セグメント別実績を合算した数値と連結実績は異なります。



- ・ リース事業（家電・PC・スマホ）は堅調に拡大、特にPC製造事業が大きく伸長
- ・ 焼却発電プラント（東金属）の建設は予定通りに進捗（2027年稼働予定）

(単位：百万円・%)	当期実績	売上比	前期実績	売上比	前期比
<b>売上高</b>	<b>30,692</b>	<b>100.0</b>	<b>25,350</b>	<b>100.0</b>	<b>121.1</b>
<b>売上総利益</b>	<b>4,797</b>	<b>15.6</b>	<b>4,098</b>	<b>16.2</b>	<b>117.1</b>
人件費	1,625	5.3	1,344	5.3	121.0
広告宣伝費	18	0.1	19	0.1	94.4
地代家賃	451	1.5	337	1.3	133.8
減価償却費	72	0.2	58	0.2	124.7
リース料及びリース減価償却費	58	0.2	57	0.2	102.5
その他	1,222	4.0	1,086	4.3	112.6
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>3,450</b>	<b>11.2</b>	<b>2,903</b>	<b>11.5</b>	<b>118.8</b>
<b>営業利益</b>	<b>1,347</b>	<b>4.4</b>	<b>1,195</b>	<b>4.7</b>	<b>112.7</b>
営業外収益	647	2.1	592	2.3	109.3
営業外費用	84	0.3	47	0.2	177.2
<b>経常利益</b>	<b>1,910</b>	<b>6.2</b>	<b>1,740</b>	<b>6.9</b>	<b>109.8</b>

※ 事業会社によって連結対象月は異なります。また、内部取引相殺等のため、セグメント別実績を合算した数値と連結実績は異なります。



## 2. 2026年3月期 業績予想

(※ 直近に公表されている通期業績予想からの修正の有無：無)



(単位：百万円・%)	通期				
	計画	売上比	前期実績	売上比	前期比
売上高	<b>1,697,500</b>	100.0	1,629,069	100.0	104.2
売上総利益	<b>486,700</b>	28.7	457,360	28.1	106.4
販売費及び一般管理費	<b>437,800</b>	25.8	414,539	25.4	105.6
営業利益	<b>48,900</b>	2.9	42,821	2.6	114.2
経常利益	<b>51,500</b>	3.0	48,045	2.9	107.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	<b>27,300</b>	1.6	26,912	1.7	101.4

(単位：百万円・%)	上期				
	実績	売上比	前期実績	売上比	前期比
売上高	<b>800,099</b>	100.0	796,001	100.0	100.5
売上総利益	<b>228,104</b>	28.5	228,841	28.7	99.7
販売費及び一般管理費	<b>206,433</b>	25.8	205,613	25.8	100.4
営業利益	<b>21,671</b>	2.7	23,227	2.9	93.3
経常利益	<b>23,995</b>	3.0	24,831	3.1	96.6
親会社株主に帰属する 中間純利益	<b>12,780</b>	1.6	12,772	1.6	100.1

(単位：百万円・%)	下期				
	計画	売上比	前期実績	売上比	前期比
売上高	<b>897,400</b>	100.0	833,068	100.0	107.7
売上総利益	<b>258,595</b>	28.8	228,519	27.4	113.2
販売費及び一般管理費	<b>231,366</b>	25.8	208,925	25.1	110.7
営業利益	<b>27,228</b>	3.0	19,593	2.4	139.0
経常利益	<b>27,504</b>	3.1	23,214	2.8	118.5
親会社株主に帰属する 中間純利益	<b>14,519</b>	1.6	14,140	1.7	102.7

(※) 直近に公表されている通期業績予想からの修正の有無：無



- 中期経営計画の目標「配当性向40%」を鑑み、配当予想を17円に増額
  - さらなる利益還元として、4,000万株（上限） / 200億円（上限）の自己株式取得を決議  
⇒ 当期の配当予想は変更なく実施予定
- (※ 2025年12月31日現在の自己株式取得状況：32,601,400株 / 14,943,585,487円)

	2026年3月期（予想）	2025年3月期 実績
期末配当	普通配当 17円	普通配当 13円
配当性向	43.1%	33.4%
自己株式取得	4,000万株（上限） / 200億円（上限）	—
総還元性向	113.9%	33.4%

### 【免責事項】

本資料に記載されている情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、当社が判断した種々の前提及び仮定に基づいたものであり、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、実際の結果と大きく乖離する可能性や客観的には不正確である可能性があり、そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。

また、記載された将来の計画や予想、目標数値、施策等の実行を確約または保証するものではありません。

実際の業績は、今後の事業環境の変化等様々な不確定要因により、計画数値と異なる可能性があります。

本資料の内容は、情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。

株式会社ヤマダホールディングス及びそのグループ各社の役員または従業員は、本資料の使用、その内容から生じる直接的、間接的または派生的な損害または損失に対して理由の如何を問わず一切責任を負うものではありません。

※本資料の無断使用・譲渡・複製・転載を禁じます。